

A

8.団体登録

Q 団体登録の仕組みが安城に必要なか？

はい 12

いいえ 0

- ・ ボランティアという形に化けてちょっと怪しい団体がやってくる。
…どうやって見抜くことができるか？
- ・ 登録するという事は信用保証することになってしまう。
- ・ 登録の仕組みも団体の方向性・活動内容によって違ってくる。活動自体良くてもバックについているものは危ない場合があるがそこを見抜けない。
- ・ 山に登りましょう、自転車乗りましょうという軽い気持ち。それでも必要事項を記載している。

Q 登録要件で全部の団体登録する必要がある？

- ・ どこまでのサービスを利用するかによって変えていくべき。
- ・ 書くことも育成の一環。
→どのように書いたらよいのか分からないので、その指導も含めてやっていく必要がある。
- ・ 登録要項もなるべく書きやすくしていく必要がある。
- ・ キレイごとだけ言っていられない、ごまかしあり。
- ・ 実際危ないこともある。運用の問題。

9.事業の評価・報告・公表

Q 安城市と実際に協働事業した時にそれを総合評価して、その結果を他の第三者も見られるように報告していく仕組みがあるべきかどうか？

はい 11

いいえ 0

- ・ 団体、市が行うべきことには、たくさん公表しなければいけないことがある。市役所だけでなくほかの市民に対しても税金を使うわけだから説明責任を果たす必要がある。

Q 報告・公表についてこれでいいのか？もう少し内容を加えるべきかどうか？

- ・ 団体が行うべきことで補助金や助成金をもらわなくても登録した以上は事業報告をするべきだ。
- ・ 報告をもらうのが、団体は「助成していただきありがとうございました。」と持ってくるけど、助成した出所は市民から頂いたお金であるという意識を基に、頂いた報告書をきちっと取り扱っていくという事を忘れてはいけない。
- ・ 報告書のフォーマット一元化。
- ・ 報告の書き方も見やすさが大事なので、書き方セミナーがあるといい。
- ・ 報告書を同じ様式にして見やすくする必要がある。
- ・ 助成金を出した側が現場をチェックすべき。←キレイ事はバレます。

B

7.公共サービスへの参入機会の提供

- ・今まで行政が公の仕事としてやっていた部分の一部を民間企業または、市民活動団体に出す場合もあり。

メリット

行政側：自分たち市役所の職員がやるよりも、団体側が得意としている専門分野の特性や地域特性を活かして事業をうつことができる。

団体側：市役所と一緒に協働することで、自分たちの財政の基盤が築ける、また更なる自立に向けて第一歩を踏むことができる。

Q 公共サービスの参入機会を市の側が市民活動団体側に提供するという仕組みがあった方がいいのかどうか？

はい 12

いいえ 1

- ・経済的にも非常に民間企業が圧迫されている状況で、民間企業が参入できる機会を活動団体が奪ってしまうことは経済の活性化を阻害するのではないかな？
- ・収益事業は地場産業の振興が狙いであるからそれはプロに任せる。
文化事業は別だけど。
- ・団体が色々な機会に参画していくことが大事。企業性のあるものと行政が絶対やらなきゃいけないものとの狭間にあるものが意外にある。収益はそれほど上がらないけれども、ボランティア団体、NPO みたいな団体だからこそできるものについては、どんどん入っていけばよいのではないかな。
- ・企業の発展がなければ安城の発展は無い！
- ・行政があまり関わらない。
- ・事業仕分けで、実施主体が行政ではなく、協働すべきという分野がある。
- ・Yes と答えたものの、実際はあまり運用されないのではないかな。
- ・行政から仕事を丸投げで与えるのではなくて、コントロールの仕方が必要。
- ・誰が行った方が一番効果的なのか。最終的に市民全体にとって利便が向上するかどうかという論点に立脚すべき。一番適したところでやるべき。その方が、お金も有効に使える。
- ・制度があるのと、実際に使えるかどうかは別問題←市民と行政次第。
- ・今やっていることの延長でいけそう。

11.協働事業提案制度

Q 協働事業の提案の仕組みが必要か？

はい 14

いいえ 0

- ・ある程度行政のことをよく知っている人にとっては良い。こういう制度があるよと示してくれる形があるとコネクションが無くても行ける。
- ・コネクションのある人はいいけれど、持っていない人は難しい。
- ・協働事業提案制度はあった方がいい。でもこの制度設計は十分に時間をかけてゆっくり考えていくべき。

- ・（私は社協の職員なので、関わりがありそうだけど）社協としてだけでなく、市民としても全体に広がりがあると良い。
- ・自分がしたい事業がどの課に関連するのか？ということが分かりやすいように示してもらえるとやりやすい。
- ・仕組みを理解する為のセミナーも必要。
- ・コネクションのない場合、協働するパートナーとしては、はじめ、すごく心配。
- ・知らない分野のことはわからないので制度があると助かる。
- ・人と仕組みをつなぐ人、コーディネーターが必要。

C

10.協働推進計画

Q 協働推進計画が必要かどうか？

はい 14

いいえ 1

- ・推進計画を作ったほうが良いけれど使われないなら意味がない。形だけにしないための工夫
- ・短期の話ではない。長期的な推進計画を立てる必要がある。
- ・行政側からしてもあった方が良い。
- ・なぜ計画を作るかという、要は予算取りの根拠。計画を作ったなら予算的にも裏付けて欲しい。
- ・目標がないと何のためにやっているのか分からない。ぼやっとしていても、場当たりのではなく目指すものがあるといい。
- ・ex.計画書を3年毎に検証する。
- ・タイムスパンの観点。短期で取り組むのか、長期で取り組むのかが書いてあると市民側としては安心。むしろ短期の重点項目が分かると良い。
- ・進ちょく状況の見える化。みんなで計画をチェックできる形にしていくと良い。
- ・活動の方向性や立ち位置確認もできるので、やはり長期・短期の計画表があるといい。
- ・内容が分かりにくいものが多いので中身のチェックの仕方、その材料の出し方を工夫して分かりやすくすると良い。

D

12.協働推進評価会議

Q1 協働を推進するための第3者機関は設けた方が良いと思う？

はい 12

いいえ 3

- ・例えば事業仕分けでいうと外部委託意義あり。
→お金と労力の無駄ではないか。
- ・似たような会議が多すぎない？市民参加評価推進会議と協働推進会議は一緒に良いのでは？

Q2 市民参加評価推進会議と協働推進会議は一緒にする

はい 14

いいえ 0

- ・市民参加評価推進会議と協働推進会議は一緒に良い。
- ・色々な会議があるけれど、どこまで機能しているのか？
- ・仕組みや会議を形骸化しない。
- ・意見を取り入れてくれないと、ただのアリバイづくり。
- ・評価するスタッフの人容・能力による。
- ・熱心な方が出られるような仕組みに。

Q3 1/5 公募・任期2年で良いか？

はい 9

いいえ 4

- ・会議を一緒にするなら人選をしておいたほうが良い。
- ・人選をしっかりするけれど、もう少しちゃんと話しができるように会議の時間を考える必要がある。
- ・「参加」と「協働」に出たいという人は違うと思うのでそこも調査して人選すべき。
- ・公募が増えた方がいい。
- ・「コミュニティー代表」に引っかかる、いつも参加する人が決まっている気が…。

E

13.表彰・その他

Q 表彰の仕組みはあった方が良いか？

はい 13

いいえ 2

- ・表彰はあると良い。やるからには活動報告できる場所や機会があると良い。
- ・ほめて欲しいしとても勇気付けられるので良い。
- ・賞をもらえるところは人も元気。
- ・権威じゃない。
- ・チラシ大賞のように、堅苦しくない、くだけた感じに。
- ・その年にやられた人たちが集まり意見交換ができるような場になれば良い。
- ・フォーマルすぎても面白くないので例えば、その年に話題を提供してくれた人にスポットライトをあてるとか面白くする。
- ・私は形に残る表彰というのは好きじゃない。
→実態はキチンとしても、プレゼンが下手な人はもらえない。派手な人だけが目立ちがちになってしまう。
- ・表彰があると目標ができるし、やる気も生まれる。